

論点の整理と感想

内 田 弘

所長の「あいさつ」にもあるように『月報』本号の4つの報告は2年まえの夏、伊東市で「マルクス死後100年」を記念しておこなった夏季合宿研究会での報告の一部である。もっともその内容は当日の報告のままではない。その報告をふまえて報告者が改めて書き下ろしたエッセイである。当日、司会は私が担当した。司会者は諸報告をいくつかの論点に整理して多くの参加者に活発に発言してもらった。しかし本号ではそれを再現しないことになったので、以下では本号の4つの報告のゲラ刷りを読んで考えた卑見をいくつか述べておきたい。以下の「論点の整理と感想」が読者諸兄姉のなにかの参考になればと願う。

1 石渡報告

石渡貞雄所員は農業経済学の立場から「農民問題」をマルクス原蓄論とマルクス主義運動に結びつけて論じている。石渡氏は「マルクスにとっては、〔小農としての〕農民は存在しないか、否定的にしか取上げられていない。この意味で、マルクス自身には、農民問題は存在しないのである。」そのわけは、マルクスが資本主義の成立過程で小農は徹底的に両極分解してしまうと考えていたことにある、という。石渡所員の真意を別の点から言い表わせれば、マルクスにとって農民問題とはなによりもすぐれて理論的問題であった。小農たちの「黄金時代」が実現したときかれらは没落＝両極分解してゆく。かれらはいわば過渡期の存在なのである。しかし晩年エンゲルス以後のマルクス主義者にとって農民問題はすぐれて実践的問題であった。すなわちマルクス主義運動、社会主義革命における統一戦線の問題となった。したがって農民問題の理論的規定とは一応別に、さしあたって現存する農民（といってもその形態には小農だけでなく、隷農、流民となった小作農などさまざまあるが、そのかれら）とどのようにかかわるかが問題となる。石渡氏は、このような歴史的経験を念頭に、スローガンとしては「労農同盟」が掲げられたが、実現したのは「党農同盟」や「兵農同盟」であった、と指摘する。

石渡報告の重要な論点はつぎのところにある。すなわち石渡氏の表現を借りれば「資本の法則が典型的に展開されることと、資本主義成立が正常であったこととは、同一ではないだろう。」という点にある。石渡氏は資本主義成立の「典型性」と「正常性」とを区別する。イギリスは典型的であったが、「不正常」＝異常であった。フランスは典型的ではなかったが、正常であった。石渡氏は、こう考える根拠を両国の市民革命の不正常性＝異常性（イギリス）と正常性（フ

ランス)に求める。市民革命が小農の両極分解とともにすすむイギリスを異常と規定し、「歴大な小農の維持・再生産」をもたらしたフランスを正常と規定する。

石渡所員のこの問題提起を読んで、ふと思い出したのは、大塚久雄氏が『欧州経済史』(弘文堂、1956年)でイギリスの場合、独立小生産者の両極分解が異常なくらい徹底的に展開したからこそ、イギリスが資本主義成立の典型になるのだといていることである(同書、48、137、145—146、174、177ページ参照)。石渡氏が「異常性」と「典型性」とを切り離してそれぞれを規定するのにたいして、大塚氏は「異常性」をむしろ「典型性」の発現形態としてとらえるのである。したがって大塚氏はフランスにイギリスの「異常性」の対極としての「正常性」を見出していない。大塚氏はむしろイギリスの典型に「プロシャ型」を対比する(同181ページ)。

第2に、マルクスは、商品の貨幣への転化(商品経済の浸透)は、貨幣の資本への転化(両極分解=「流血立法」)のもとで労働力の商品への転化)に論理的に連続しており、また歴史的には相互に前提しあい措定しあう、とみていた。商品関係が広まれば必然的に資本関係が(暴力をその産婆役として)発生してくる。したがって商品経済は認めるが資本主義経済は認めないという主張(たとえばブルードン)は没落する小生産者の空想的なイデオロギーにすぎないと批判している。

石渡氏は、商品→貨幣→資本という転化過程のうち、商品という起点から市民革命が始まるのが正常だと考えているが、マルクスは商品という起点はどのみち資本という帰結にたどりつくのだとみていた。いいかえれば、労働と所有の私的同一性は早晚、労働と所有の資本家的分離に転回する。その論理的転回(ウムシュラーク)を歴史の舞台でドラマティックに急速に演じてみせたのがイギリスの近代だ、というわけである。

しかし第3に、同じ『資本論』(第1部)でも、ドイツ語版(初版・第2版)とフランス語版では労働と所有との私的同一性の規定が微妙にちがう。ドイツ語版ではそれはたんなる論理的仮定であり形式的仮象にすぎない。「本源的には所有権は自己労働にもとづくかのようにわれわれには現れた(erschien uns)。少なくともそのような仮定がなされなければならなかった。」(初版570ページ、第2版608ページ)ところがフランス語版では、歴史的事実としての「端緒(début)」における労働と所有との私的同一性は、商品の生産と流通が浸透するにつれて「資本主義時代(la période capitaliste)」に移り、その分離に転回するとのべて、現実のフランスの小生産者の私的所有が形式化し仮象化し資本家的領有法則に転回してゆくと主張している。「この同じ〔商品生産に適合する〕所有権は、生産物が生産者のものであって、生産者が等価と等価を交換しながら自分自身の労働によってのみ富むことができる端緒でも、富が他人の不払労働のあいつく領有によって累進的規模で独占される資本主義時代でも、相変わらず

効である。……商品生産が資本家的生産に変態するにつれて、商品生産の所有法則は必然的に資本家的領有法則に転回する (changer)。(フランス語版初版257ページ) ドイツ語版における労働と所有との私的同一性の「論理的仮定」は「資本という帰結」で領有法則の論理的な転回をとらえようとするマルクスの視角を示している。フランス語版における労働と所有との私的同一性の「歴史的前提」は「商品という起点」から「資本という帰結」への論理的=歴史的転回でとらえようとするかれの視角を示していて、ドイツ語初版・第2版とちがうのである。

マルクスの死後エンゲルスが編集した第4版である現行『資本論』ではドイツ語版(初版・第2版)とフランス語版との叙述が文献的に区分され明示されることなく混在していることに注意しなければならない。

第4に、この「市民社会(労働と所有との私的同一性)」と「資本主義(労働と所有の資本家的分離)」の区分と関連の問題はイギリス型やフランス型だけでなく、一般に資本主義の類型の問題にかかわる。すでに山之内靖氏がこの問題を『マルクス・エンゲルスの世界史像』で論じている。この問題はさらに「市民社会」が十分に発達していないからこそ「資本主義」が異常に発展する日本資本主義のケースに結びつき、後進国革命としての現存社会主義諸国における「市民社会」問題に関連する。内田義彦氏の『日本資本主義の思想像』や井汲卓一氏の「現代資本主義の歴史的構造」などが参考となろう。

2 加藤(幸)報告

加藤幸三郎所員は

- a 高橋幸八郎氏の移行論がフランスで高い評価をうけていること
- b 第三世界と関連づけられた原基的工業化(proto-industrialization)の研究動向
- c 自由貿易帝国主義という新しい視角からの19世紀イギリス史の再把握

この3点を紹介している。第1点は戦中の「市民社会」が未発達である状況に育まれ戦後に開花した日本の比較経済史研究が国際的に評価されたことを意味する。第2点は、一方であの資本主義起源論にかかわり、他方で「資本の文明化作用」と国民経済の自立的形成の問題に結びつく。

第3点は第2点とかかわっている。この自由貿易帝国主義の問題は、マルクスの資本主義への移行論をグローバルに拡大すると浮かび上がってくる。すなわち1850年代のマルクスは、資本主義の対外的インパクトによって非資本主義世界にまず商品経済が浸透し、それが必要生産物までとらえらると、商品としての必要生産物を購入し消費して再生産される労働力も商品に転化する。したがってそこに資本主義が生まれると考えた。マルクスは、非資本主義社会は基本

的にはイギリス型の資本主義への移行過程を、イギリス資本主義の「文明化作用」を受けて、たどってゆき、したがって世界資本主義が実現すると考えていたのである。晩年のマルクスはロシアやアルジェリアの共同体に注目し、1850年代の単線的な世界史像を反省することになる。望月清司氏は『マルクス—著作と思想』で、内田義彦氏が提起した『経済学・哲学草稿』のマルクスは『資本論』のマルクスにどう関連するかとの「カール・マルクス〔第一〕問題」を発展させて、晩年のマルクスが西欧世界とはちがう非西欧世界の社会主義へのコースを構想した問題を「カール・マルクス第二問題」とよぶ。さらに、(新)従属理論に触発されつつ、マルクスは西欧世界を中心にかれの経済学=歴史理論を構築したのかどうかを問う「カール・マルクス第三問題」を提起している。

3 加藤(佑)報告

加藤佑治所員の報告はある特定の論争にかかわるものである。すなわち加藤氏の力作『現代日本における不安定就業労働者(上・下)』について、小林謙一氏が『エコノミスト』(1983年2月1日号)にかいた書評にたいする加藤氏の反論である。「マルクス死後100年」を記念する『月報』本号にこのような特殊な形態の問題を載せるのは適切かどうか異論があるかもしれない。しかし論争点はマルクス経済学の根本にかかわるものである。

すなわち、いったい労働問題が発生する原因はなにか、をめぐって両氏は論争しているのである。加藤氏は、その原因は資本家が賃銀労働者から剰余価値を搾取することにある、と主張する。小林氏は、その原因は労働力が労働者の身体から分離できないことにある、と主張し、加藤説を批判する。本号の加藤氏の報告は小林氏への反批判である。小林説はかつての隅谷三喜男氏の所説のむしかえしにすぎず、克服ずみの旧説にすぎないとしている。

この論争はつぎのように考えられないだろうか。ふつうの商品は売買によってその私有者から観念的に(ideal)・法的に(legal)分離可能であるばかりでなく現実的に(real)・物的に(physical)分離可能である。ところが労働力という商品は売買によって観念的に・法的に分離可能ではあっても、その私有者(賃労働者)から現実的に・身体的に(physical)分離できない。新しいその所有者(資本家)は思惟能力と意思を持った労働力という商品(!)の使用価値(剰余価値の源泉)を「時間ぎめで」消費する(剰余価値を搾取する)。資本家は労働者を自分の意思に従わせ労働力から剰余価値を搾取し資本の価値を増殖することを使命=自己規定とする。その使命を実現するために労働力を破壊しかねない。労働者は自分の唯一の財産である労働力をその破壊から守り、それを再生産して生活してゆくほかない。資本家も賃労働者ともに、労働力という対象によって自己を私的所有者として再生産しなければならない。その

ためこの2つの主体は資本関係で相互に依存しつつ敵対する。小林氏が力説する「労働力不可分離説」は労働力をめぐって資本家と争う労働者という「主体の面」を示している。加藤氏が主張する「剰余価値搾取説」は資本家の処分の対象となった労働力という「客体の面」を示している。したがってどちらの説も一面的には正しいのである。「資本家→労働力←賃労働者」という、一つの対象（労働力）をはさんで二つの主体（資本家と賃労働者）が対立しつつ結合する資本関係全体で「労働問題」が発生する根本原因を把握しなければならないのではなからうか。ちなみにマルクスは、労働力にたいする資本家と労働者の、ともに市民社会法に適った権利の主張が構成するアンチノミーについてつぎのように述べている—「もとに等しく商品交換の法則によって確認された権利と権利とのあいだでは暴力が裁決する。」（Kapital 1, Absch. 3, K. 8, § 1）

同じ種類の論争に、資本主義の基本矛盾を「生産の社会化と私的所有との矛盾」という「客体の面」でとらえる説と、「労働力の商品化」という「主体の面」でとらえる説とのあいだの論争がある。「生産の社会化」が「私的所有」のもとで発展し、ついに総生産物が商品に転化すると、労働力の再生産ファンドである必要生産物も商品に転化し、その直接生産者とは別の他人の所有になる。この事態を労働力でみると、労働力は商品となった必要生産物を貨幣で買い消費して再生産されるようになっている。その貨幣〔賃銀〕を得るために労働力は売らなければならない。すなわち労働力は商品化しているのである。

4 小沼報告

小沼堅司所員の報告はつぎのように整理できよう。

- a 「思想史研究の方法の基軸としてのマルクス主義」および「マルクス主義思想の成立・発展の研究」というマルクス主義への二つのアプローチ
 - b イデオロギー論史におけるマルクス主義のイデオロギー論
 - c 思想史の方法としてのマルクス主義
 - (i) 媒介項（たとえば「階級」にたいする「身分」）の必要〔→大塚＝ウェーバー！〕
 - (ii) 観念形態の成層構成（ア. 民衆の生活感情 イ. 民衆思想のリアリティ）〔→たとえば鹿野政直氏の言う「民間学」〕
 - (iii) 文化接触＝思想の導入史の問題〔→たとえばマルクス主義導入の「ロシア・ルート」と「西ヨーロッパ・ルート」〕
 - (iv) 教義史としてのマルクス主義の歴史
- 小沼所員は政治思想史の立場からと限定しているが、大変豊富で重要な問題群を提示してい

る。しかも全体のトーンが一人びとりの生きかたを問う倫理的な特色をもっている。小沼氏のマルクス主義にたいする方法態度はD. マクレランが『マルクス伝』を書いた内在的にして批判的な (sympathetically critical) 方法と類似している。

私は特に、Cの問題に関心をそそられた。この問題は一般的にいえば、マルクス(主義)者にかぎらず、おおよそ精神的な生産諸力を豊富に発展させようとする者はこれまでの方法態度を一度御破算にして問題視角を広くとり、対象を深くとらえる必要があることを示している。小沼氏はレーニンにたいするA. グラムシについてくわしく報告している。グラムシ問題とは、ロシア型とはちがう戦略、すなわち「市民社会」の成熟のなかに「歴史的ブロック」と「陣地」を構築し、そこに新しい社会の細胞を育てゆくコースを探ることにほかならない。そのためには思想上の「共同戦線」をいかに組むかという大変重要な問題を解決してゆかなければならない。小沼氏が民衆思想に言及したのもそのような意味においてであろう。小沼氏はマルクス(主義)者にそのような自覚と問題意識があるかを深刻に問うているのである。

Cの(iii)の導入史に関連するが、「ロシア・ルート」か「西欧・ルート」かという問題はすでに昭和初期(1930年)、「プロ科」のマルクス主義者と、「党」に資金カンパしたという罪で投獄された三木清のあいだで事実上争われていたのである。三木清は、未熟な「市民社会」がファシズムと帝国主義に転化してゆく状況で、たとえば「学芸自由同盟」で思想的・実践的な「共同戦線」を築こうとした。戦後、獄死した三木清を「三木清の思い出」(1946年)を書いて弔い、『共産主義的人間』(1950年)をスターリン批判のまえに書いた林達夫は戦中、三木清の思想的影響のもとで『ルソー』(1936年)を書いてロシア・マルクス主義から脱皮したのである。

小沼氏は、Cの(iv)にかんして現存社会主義諸国における「市民社会」の未成熟、基本的人権の抑圧を念頭に「私は、社会主義国家権力のマルクス主義的分析と批判がいかにして可能か、を問いたいと思います。」と重い発言をしている。(『海燕』における埴谷雄高・吉本隆明論争参照) 敗戦までの「シベリア出兵」と「シベリア抑留」、「南京虐殺」と「広島・長崎」という二重の経験をなめた日本の民衆の一人ひとりとして、マルクス(主義)者は、この小沼氏の問いに自分が生きる現場と専門研究で答えてゆかなければならない。いまもしマルクス(主義)者が人間解放の担い手であると称するなら、それはなにによって権利づけられているのか。この非常にむずかしい問いを小沼報告は提起しているのである。その問いに答えるべく努力しているマルクス(主義)者がいるとするなら、劣勢に陥っているかに見えるかれらを批判することで精神を弛緩させず、かれらと連帯することもまた非常にむずかしい精神状況に、いまさしかかっているのではないだろうか。

(1985・5・7)